

町の考え方を問う

一般質問

3月定例会では、町政全般へ8人の議員が10項目にわたる一般質問を行いました。なお、質問者及び質問項目は、左の表のとおりです。

- 勝俣 公好 (P5)
 - ・総合体育館(レイクアリーナ)の運営について
- 村上 東司 (P5)
 - ・箱根町の観光施策について
- 川端 祥介 (P6)
 - ・箱根町職員の健康管理について
 - ・箱根町の公会計に基づく財務書類について
- 遠藤 秀則 (P6)
 - ・町の公共施設について
- 稲葉 親太郎 (P6)
 - ・ジオパーク認定を鑑み更なる町の観光ビジョンの推進として、新たな姉妹都市の提携並びに他市町村との災害時相互応援協定締結について
- 村野 由紀子 (P7)
 - ・施政方針について
- 山田 和江 (P7)
 - ・消費税の引き上げと社会保障の削減について
 - ・防災対策について
- 沖津 弘幸 (P7)
 - ・平成24年度における町政運営について

生涯学習

総合体育館(レイクアリーナ)の運営について

Q レイクアリーナの毎年の赤字額が500万円

余りと、この財政難の中、大変大きな赤字額だと思います。そこで、指定管理者制度を導入し、民間企業が運営担当してもらう制度に変更したらどうか。

A

建設や使用は、環境省、神奈川県等の許可を受けており、事業を実施する際には、それぞれの許認可条件の制約がある。

レイクアリーナは、町の社会体育振興の中心施設であり、住民の優先利用の確保のため、町が直接管理運営を行っている。住民に良い環境の施設を提供するとともに、各種行事を開催することは、意義がある。

指定管理者制度が導入された場合、施設の使用許可や、使用許可の取り消しといった権限が指定管理者側に与えられる。周辺の宿泊施設への影響等を考えていく必要がある。他にも、住民や町の行事

での利用や、災害時の避難所として利用できるのか。また、指定管理者制度には、

地方自治法の契約状況の規定が適用されないため、適正な業務執行が行われない恐れがあるといったような課題もある。現在、旧仙石原中学校の跡地利用のため

に、公募型プロポーザルによる事業提案の募集が実施されており、場合によっては、グラウンドなどの利用が制限され、レイクアリーナの利用の必要性が高まる

といったことも、考えられるため、プロポーザルの動向などについても、見守っていききたい。指定管理をする場合には他にも課題があると思うが前向きに検討していきたい。



観光

箱根町の観光施策について

Q 現状を踏まえた箱根観光の方向性について。

A H O T 21観光プランを平成15年3月に策定し、既に8年が経過しており、町内外の環境変化への対応の必要性を認識し

つつ、新たな時代の観光振興の指針となる計画の策定をするため、現在、新観光プラン策定に向けての検討を行っている。

Q 県内及び近隣観光地との連携になる集客を目的とした広域観光に対する考え方について。

A 県内には日本を代表する観光地が多数存在しており、こうした観光地の市や近隣市町と連携を図り、誘客に向けた取り組みや情報交換を行っている。広域観光の連携は、複数の観光エリアを訪れる観光客へ導くための連携でもあり、一つの観光地だけで観光客を満足させることは難しい。観光ニーズが多様化してい

る中、旅行者の行動範囲にふさわしい広域的な整合性のある観光行政、観光施策の展開が必要である。

Q 観光スポットや新たな周遊コースをつくることについて

A 新たな観光ニーズに対応すべく、滞在型を強く意識した観光と教育、体験に即した観光アイテムとして24年度中の認定を目指している箱根ジオパーク構想にも対応し、砂防ミュージアムの要素を取り入れながら、総合的な拠点施設として、(仮称)箱根火山学習センターを平成26年4月にオープンするなど新たな観光スポットを計画している。



すすき草原を訪れる観光客